

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社タダノ

【英訳名】 TADANO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 俊明

【本店の所在の場所】 香川県高松市新田町甲34番地

【電話番号】 高松 (087)839 - 5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 橋本 勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町2丁目2番地1 KANDA SQUARE 18階

【電話番号】 東京 (03)6811 - 7188 (代表)

【事務連絡者氏名】 国内管理部長 山根 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	98,680	131,310	205,661
営業利益	(百万円)	2,476	4,440	5,251
経常利益	(百万円)	2,246	4,201	5,454
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	11,387	1,978	13,096
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,646	9,928	16,050
純資産額	(百万円)	158,786	169,383	160,313
総資産額	(百万円)	335,417	352,901	344,719
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	89.86	15.60	103.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.8	47.8	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,267	16,043	17,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,438	4,922	7,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,503	2,747	471
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	105,633	105,819	115,196

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.80	0.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社グループは当連結会計年度より、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第75期第2四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2022年4月1日から2022年9月30日までの6か月間を、従来より12月決算会社である連結対象会社は2022年1月1日から2022年9月30日までの9か月間を連結する変則的な決算となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループは、当社の2022年6月24日開催の第74回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、今期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更し、決算期を統一しました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当第2四半期連結累計期間については、当社及び3月決算であった連結対象子会社は6か月間(2022年4月1日~2022年9月30日)、12月決算の連結対象子会社は9か月間(2022年1月1日~2022年9月30日)を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだことにより、持ち直しの動きが見られました。海外においても、経済活動の再開が段階的に進み、景気は緩やかに回復しました。

一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中国のロックダウン、急激なインフレ・円安進行などにより、原材料価格の高騰や調達・物流環境の悪化が更に進み、状況はより厳しさを増しております。

足許では世界的な金融引締めによる景気後退や新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念もあり、先行きの不透明感が強まっております。

私どもの業界は、日本では、大型公共工事を中心に比較的順調な稼働を背景として、一定の需要が継続しておりますが、本格的な需要回復には至りませんでした。海外においては、緩やかな景気回復を背景に、全ての地域で需要は増加傾向となりました。しかし、調達環境の悪化による生産遅れなどが、需要拡大の重石となる状況が続いております。

日本向け売上高は、調達環境の悪化による生産の遅れ等で、売上は低調となり405億7千2百万円となりました。海外向け売上高は、建設用クレーンの需要が順調に推移した結果、907億3千8百万円となりました。この結果、総売上高は1,313億1千万円、海外売上高比率は69.1%となりました。

営業利益は、為替の影響に加え、経費圧縮に努めた結果、44億4千万円、経常利益は42億1百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益やインド事業再編関連損失等を計上した結果、19億7千8百万円となりました。

さて、2018年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告について、2021年1月、米国当局(環境保護庁・司法省)から当社グループによる違反とそれに伴う民事制裁金(Civil Penalty)4,050万USドルおよびその他の合意条件について提案を受け、2021年3月期に4,050万USドルを引当計上いたしました。当局との協議を継続する中、追加費用が発生する見込みが高くなったため、2022年3月期に1,176万USドルを追加で引当計上いたしました。なお、当局との協議は継続中であり、最終的に確定した段階において、改めてお知らせいたします。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

日本（４月～９月）

調達環境の悪化による生産の遅れやトラック登録台数の減少等の影響により、建設用クレーン・車両搭載型クレーンの需要は減少、高所作業車の需要は横ばいとなりました。この結果、売上高は630億４千万円、営業利益は49億５千７百万円となりました。

欧州（１月～９月）

建設用クレーンの需要は増加しましたが、調達環境の悪化による生産の遅れ等の影響もあり、売上高は467億５千８百万円、営業利益は67億８千万円の損失となりました。

米州（１月～９月）

建設用クレーンの需要が順調に回復する中、売上は需要の伸びを上回る増加となり、売上高は435億６千２百万円、営業利益は35億２千３百万円となりました。

その他（１月～９月）

全ての地域で建設用クレーンの需要が拡大する中、拡販に注力した結果、売上高は161億４千２百万円、営業利益は12億６千４百万円となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。（日本向け売上：４～９月、海外向け売上：主に１～９月）

建設用クレーン

需要は、日本では減少、海外では全ての地域で増加し、日本向け売上高は、167億１千万円、海外向け売上高は、701億７千６百万円となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は868億８千７百万円となりました。

車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、トラック登録台数の減少が車両搭載型クレーンの販売にも影響し、67億８千８百万円となりました。

海外向け売上高は、12億４千９百万円となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は80億３千７百万円となりました。

高所作業車

高所作業車は、需要が横ばいで推移し、売上高は83億１千２百万円となりました。

その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、280億７千２百万円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ81億８千１百万円増加の3,529億１百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少122億９千３百万円や受取手形及び売掛金の減少66億２千９百万円があったものの、棚卸資産の増加207億９千５百万円やその他流動資産の増加56億２千９百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ８億８千７百万円減少の1,835億１千８百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加18億３千１百万円があったものの、未払法人税等の減少28億２百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ90億６千９百万円増加の1,693億８千３百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加87億１千万円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ93億7千6百万円減少の1,058億1千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって使用された資金は、160億4千3百万円(前年同期比183億1千1百万円減)となりました。主な要因は、増加要因として税金等調整前四半期純利益の計上53億4百万円や売上債権の減少96億4千万円があったものの、減少要因として棚卸資産の増加130億9百万円や仕入債務の減少47億1千万円に加え、法人税等の支払66億2千4百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって得られた資金は、49億2千2百万円(前年同期比103億6千1百万円増)となりました。主な要因は、減少要因として有形固定資産の取得25億6千2百万円があったものの、増加要因として定期預金の減少30億6千7百万円や有形固定資産の売却による収入46億5千1百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって使用された資金は、27億4千7百万円(前年同期比72億5千万円減)となりました。主な要因は、短期借入金の減少15億6百万円や配当金の支払額5億7百万円があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49億5千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,500,355	129,500,355	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	129,500,355	129,500,355		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		129,500		13,021		16,913

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,981	11.02
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,398	5.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,301	4.96
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,803	4.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,246	4.13
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	5,171	4.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,000	3.15
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,367	2.65
タダノ取引先持株会	高松市新田町甲34	3,307	2.60
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,137	2.47
計		56,715	44.71

- (注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式2,663千株(発行済株式数に対する所有株式数の割合2.05%)があります。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。
- 3 2020年12月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行他1社が2020年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行以外については当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,246	4.05
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	2,671	2.06
計		7,918	6.11

- 4 2021年11月19日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1社が2021年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	3,868	2.99
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	5,939	4.59
計		9,808	7.57

- 5 2022年9月5日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2022年9月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国 ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル 5 階	14,963	11.55
計		14,963	11.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,663,700		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 126,741,600	1,267,416	
単元未満株式(注)2	普通株式 95,055		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	129,500,355		
総株主の議決権		1,267,416	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式200株（議決権の数2個）が含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タダノ	香川県高松市新田町 甲34番地	2,663,700		2,663,700	2.05
計		2,663,700		2,663,700	2.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,396	106,102
受取手形及び売掛金	44,495	37,865
電子記録債権	3,699	4,401
商品及び製品	41,632	48,198
仕掛品	24,759	30,956
原材料及び貯蔵品	17,059	25,092
その他	8,280	13,910
貸倒引当金	617	673
流動資産合計	257,706	265,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,519	25,112
機械装置及び運搬具(純額)	9,344	9,444
土地	26,222	25,464
リース資産(純額)	1,017	933
建設仮勘定	1,610	1,441
その他(純額)	3,646	5,161
有形固定資産合計	67,361	67,558
無形固定資産	2,571	2,480
投資その他の資産		
投資有価証券	8,042	7,668
繰延税金資産	8,029	8,093
その他	1,359	1,554
貸倒引当金	350	307
投資その他の資産合計	17,080	17,008
固定資産合計	87,013	87,047
資産合計	344,719	352,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,126	33,403
電子記録債務	5,747	5,647
短期借入金	34,803	36,634
リース債務	1,001	1,421
未払法人税等	3,523	720
製品保証引当金	3,896	4,138
排ガス規制関連損失引当金	6,397	7,568
未払金	8,181	7,803
その他	12,743	8,697
流動負債合計	109,421	106,036
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	9,585	9,410
リース債務	2,786	4,282
繰延税金負債	307	734
再評価に係る繰延税金負債	1,566	2,109
退職給付に係る負債	9,818	9,963
その他	918	982
固定負債合計	74,984	77,482
負債合計	184,406	183,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,876	16,830
利益剰余金	129,113	128,970
自己株式	2,508	2,450
株主資本合計	156,502	156,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,453	1,215
土地再評価差額金	1,813	3,096
為替換算調整勘定	268	8,441
退職給付に係る調整累計額	385	282
その他の包括利益累計額合計	2,612	12,470
非支配株主持分	1,198	539
純資産合計	160,313	169,383
負債純資産合計	344,719	352,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	98,680	131,310
売上原価	77,505	99,878
売上総利益	21,174	31,431
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,884	3,552
広告宣伝費	200	413
製品保証引当金繰入額	374	240
貸倒引当金繰入額	93	18
人件費	7,089	10,249
退職給付費用	192	356
旅費及び交通費	285	550
減価償却費	682	856
研究開発費	3,804	4,952
その他	4,089	5,799
販売費及び一般管理費合計	18,698	26,991
営業利益	2,476	4,440
営業外収益		
受取利息	11	39
受取配当金	93	63
投資事業組合運用益	24	69
その他	112	132
営業外収益合計	241	306
営業外費用		
支払利息	361	385
為替差損	53	-
その他	56	159
営業外費用合計	471	544
経常利益	2,246	4,201
特別利益		
欧州事業再生関連収益	1 10,940	1 634
固定資産売却益	2	2,479
投資有価証券売却益	89	17
特別利益合計	11,032	3,131
特別損失		
関係会社清算損	1	-
固定資産除売却損	0	32
減損損失	-	2 792
インド事業再編関連損失	-	3 1,202
特別損失合計	2	2,027
税金等調整前四半期純利益	13,276	5,304
法人税、住民税及び事業税	1,776	2,971
法人税等調整額	70	1,096
法人税等合計	1,847	4,067
四半期純利益	11,429	1,236
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	42	741
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,387	1,978

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	11,429	1,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	237
為替換算調整勘定	2,432	8,827
退職給付に係る調整額	29	102
その他の包括利益合計	2,217	8,691
四半期包括利益	13,646	9,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,605	10,553
非支配株主に係る四半期包括利益	40	624

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,276	5,304
減価償却費	2,664	3,492
減損損失	-	792
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	40
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,819	73
割賦利益繰延の増減額(は減少)	55	-
投資事業組合運用損益(は益)	24	69
受取利息及び受取配当金	104	103
支払利息	361	385
為替差損益(は益)	80	31
投資有価証券売却損益(は益)	89	17
固定資産除売却損益(は益)	1	2,446
売上債権の増減額(は増加)	4,620	9,640
棚卸資産の増減額(は増加)	1,177	13,009
仕入債務の増減額(は減少)	2,518	4,710
その他	9,804	8,295
小計	3,314	9,119
利息及び配当金の受取額	105	103
利息の支払額	373	403
法人税等の支払額	777	6,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,267	16,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	4,193	3,067
有形固定資産の取得による支出	1,321	2,562
有形固定資産の売却による収入	157	4,651
投資有価証券の取得による支出	120	0
投資有価証券の売却による収入	97	127
その他	58	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,438	4,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,151	1,506
長期借入金の返済による支出	-	183
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	380	507
非支配株主からの払込みによる収入	286	-
非支配株主への配当金の支払額	9	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	72
その他	544	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,503	2,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,304	4,491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,637	9,376
現金及び現金同等物の期首残高	102,995	115,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,633	105,819

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<p>会計方針の変更 (米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)</p> <p>当社グループの米国会計基準適用子会社は、第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期間の期首の使用権資産が316百万円(四半期連結貸借対照表上、有形固定資産のその他に含めて表示)、流動負債のリース債務が161百万円、固定負債のリース債務が484百万円それぞれ増加、利益剰余金が330百万円減少しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び事業活動に広範な影響を与える事象であり、本感染が広がり始めた頃から、収束に1年、回復に1年の、計2年間を要すると想定しておりました。

しかしながら、足許では国内・海外共にワクチン接種の広がりや経済対策等が追い風となり需要は回復基調にあるものの、一方で本感染状況の収束は見通せず、部品調達遅滞・原材料高騰等が生産・出荷に与える影響も不透明な状況にあります。そのような状況の中、当社グループの業績及び財務状況への影響を最小限にすべく、引き続き対応に注力してまいります。

(連結決算日の変更に関する事項)

当社及び国内連結子会社の決算日は毎年3月31日、海外連結子会社の決算日は主に毎年12月31日となっておりますが、グループ内で決算期を統一することで、経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性向上、及び更なるグローバル化推進によるONE TADANOの実現を目指し、当社及び国内子会社の決算日を12月31日に統一し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間については、当社及び従前の決算日が3月31日の連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日までの6か月間、従前から決算日が12月31日の連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日までの9か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、従前から決算日が12月31日の連結子会社における2022年1月1日から2022年3月31日までの損益については、四半期連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は28,699百万円、営業損失は629百万円、経常損失は709百万円、税金等調整前四半期純損失は647百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

販売先の提携リース会社等からのファイナンスに対する保証

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
Vernazza Autogru Srl	256百万円	Vernazza Autogru Srl	246百万円
(株)オートレント	246 "	(株)オートレント	200 "
(株)坂野クレーン	242 "	(株)坂野クレーン	189 "
その他99社	1,598 "	その他88社	1,561 "
計	2,343百万円	計	2,196百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 欧州事業再生関連収益

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

前第2四半期連結累計期間において、タダノ・デマージ GmbHとタダノ・ファウン GmbHの事業再生手続きの終了に伴い、年金債務等に係る債務免除益等を欧州事業再生関連収益として10,940百万円を特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、タダノ・デマージ GmbHとタダノ・ファウン GmbHの事業再生手続きの支払い終了に伴い、債務免除益を欧州事業再生関連収益として634百万円を特別利益に計上しております。

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社及び子会社において、当初想定されていた収益が見込めなくなったものや将来の使用見込みがなくなったものが発生したため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失(792百万円)を認識しております。

3 インド事業再編関連損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は2018年に農業機械や建設機械を製造する現地の有力メーカーと合弁会社タダノ・エスコーツ・インディア Pvt. Ltd.を設立し、インド市場向けの製品開発・製造に取り組んでまいりました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響もあって製品開発に遅れが生じたことに加え、その間の市場・競合環境の変化を受け、この度、インド市場向け製品の開発・製造を中止、同社を完全子会社化することとしました。これに伴い、インド事業再編関連損失1,202百万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	110,006百万円	106,102百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,373 "	283 "
現金及び現金同等物	105,633百万円	105,819百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	380	3.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	380	3.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	507	4.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
建設用クレーン	20,894	13,930	16,594	51,418	8,932	60,351	-	60,351
車両搭載型クレーン	9,505	-	-	9,505	478	9,984	-	9,984
高所作業車	8,299	-	-	8,299	12	8,312	-	8,312
その他	10,097	6,034	2,139	18,272	1,759	20,032	-	20,032
顧客との契約から生じる収益	48,798	19,964	18,734	87,497	11,183	98,680	-	98,680
外部顧客への売上高	48,798	19,964	18,734	87,497	11,183	98,680	-	98,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,540	9,489	490	23,521	269	23,790	23,790	-
計	62,338	29,454	19,224	111,018	11,452	122,470	23,790	98,680
セグメント利益又は損失()	5,897	4,732	345	1,510	628	2,138	337	2,476

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額322百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
建設用クレーン	21,242	16,098	38,156	75,496	11,390	86,887	-	86,887
車両搭載型クレーン	7,310	-	-	7,310	726	8,037	-	8,037
高所作業車	8,069	-	-	8,069	243	8,312	-	8,312
その他	10,347	9,564	5,047	24,959	3,113	28,072	-	28,072
顧客との契約から生じる収益	46,970	25,662	43,203	115,836	15,474	131,310	-	131,310
外部顧客への売上高	46,970	25,662	43,203	115,836	15,474	131,310	-	131,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,070	21,095	358	37,524	668	38,193	38,193	-
計	63,040	46,758	43,562	153,361	16,142	169,503	38,193	131,310
セグメント利益又は損失()	4,957	6,780	3,523	1,700	1,264	2,965	1,475	4,440

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額1,440百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「その他」セグメントにおいて、当初想定されていた収益が見込めなくなったものや将来の使用見込みがなくなったものが発生したため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失を認識しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当該減損損失として「日本」83百万円、「その他」708百万円をそれぞれ計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	89円86銭	15円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,387	1,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,387	1,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,716	126,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

第75期（2022年4月1日から2022年12月31日まで）中間配当については、2022年11月14日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社タダノ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佃 弘一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 賢 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの2022年4月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タダノ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。